

フランス

French Republic

	2006年	2007年	2008年
①人口：6,430万人（2009年）			
②面積：63万2,834km ²			
③1人当たりGDP：4万6,016米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	2.3	0.3
⑤貿易収支（ユーロ）	△411億 800万	△544億3,600万	△687億2,000万
⑥経常収支（ユーロ）	△102億2,200万	△196億3,700万	△364億5,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	426億5,200万	457億1,000万	336億1,800万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔出所〕 ①④：フランス国立統計経済研究所，②：フランス外務省，③⑦⑧：IMF，⑤：ワールド・トレード・アトラス（WTA），⑥フランス銀行

2008年の実質GDP成長率は、民間設備投資と住宅投資が下半期から縮小に転じ、0.3%と鈍化した。貿易は輸出がロシア、北アフリカ向けで2割以上の増加、輸入は上半期の原油価格高騰を受け鉱物性燃料が3割増となり、貿易赤字は前年から143億ユーロ増加した。直接投資は企業の買収ペースが減速し、対内・対外ともに縮小した。対日貿易は輸出入ともに縮小した。日本からの直接投資は製造業で4倍に膨らんだ。逆に、対日直接投資は製造業で引き揚げ超過に転じ、全体で3分の1以下に縮小した。

■ 景気は下半期から後退

2008年の実質GDP成長率は0.3%と前年の2.3%から大きく減速した。特に金融危機が実体経済に波及した第4四半期は前期比でマイナス1.5%と落ち込んだ。銀行による与信基準の厳格化や、2008年10月ごろまで続いた銀行間取引金利の上昇、景気の先行き不安の増大などから民間設備投資と住宅投資が第2四半期以降、縮小に転じた。GDPの5割を占める個人消費は小幅ながらプラスの伸びを続け、内需は通年でGDPを0.9ポイント押し上げた。エネルギー、食品価格は2008年7月をピーク（フランス国立統計経済研究所が出した98年平均を100とした消費者物価指数は、同月125.57）に下落し、家計の購買力を下支えした。輸出入ともに伸びたが、世界的な景気減速を背景に輸出の伸び悩みが顕著だったことから、外需はGDPを0.3ポイント押し下げた。

2009年第1四半期の実質GDP成長率は前期比マイナス1.2%となり、2008年第2四半期から4期連続のマイナス成長となった。製造業、非製造業ともに生産・雇用調整が加速しており、鉱工業生産は4.6%減、民間設備投資は3.2%減と落ち込んだ。個人消費は0.2%のプラスを維持したものの、実質GDPに対する内需の寄与度は前期に続きマイナス0.4%となった。

■ ロシア、北アフリカ向け輸出が2割増

フランス税関によると、2008年の貿易（サービスを除く）は輸出が前年比2.2%増の4,039億9,000万ユーロ、輸入が5.1%増の4,727億1,100万ユーロだった。貿易赤字は687億2,100万ユーロと前年の544億3,600万ユーロからさ

らに拡大した。

輸出を品目別にみると、航空機および宇宙飛行体ならびにその部分品は13.2%増と好調だった。主力のエアバスの販売額は、前年を約5億ユーロ上回る149億ユーロとなった。引き渡しは483機と前年から30機上回ったが、金融危機に伴う景気後退の影響による航空需要の鈍化を受け、受注は777機と前年から半減した。2009年第1四半期は大韓航空からの8機（うち2機はA380型機）を含む計22機の受注にとどまっており、通年の受注機数は300～400機と前年からさらに半減する見通しだ。

医薬用品は前年比8.2%増と伸びた。最大輸出先の米国（2.8%増）のほか、ベルギー（6.6%増）、ドイツ（6.0%増）など先進国向けが堅調だったほか、需要拡大が著しい新興国向けではロシア（61.1%増）、ポーランド（29.8%増）、アルジェリア（23.1%増）が急増した。

貿易黒字となっている穀物や、酪農品・鳥卵・天然ハチミツは、前者が40.5%増、後者が7.0%増と前年に続き輸出の伸びが顕著だった。2008年前半にみられた急激な価格上昇が輸出拡大に貢献した。数量ベースで見ると、酪農品のうち牛乳とチーズはそれぞれ6.5%減、0.6%減だったほか、穀物の伸びが13.3%増と金額ベースの伸びに比べ小幅にとどまった。

主要輸出品目の原子炉、ボイラー、機械類は前年から横ばいの516億ユーロと伸び悩んだ。主力の自動車向けディーゼルエンジンがドイツ（29.3%減）やスペイン（25.7%減）で縮小したことが響いた。自動車・部品は欧州自動車需要の急減を受け10.3%減と前年から下げ幅を広げた。このうち乗用車は全体の8割を占めるEU27向けが18.6%減と大きく後退し、中でも英国（40.4%減）、

表1 フランスの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
肉 ・ 食 用 の く ず 肉	2,909	3,236	0.8	11.2	3,536	3,768	0.8	6.5
酪農品, 鳥卵, 天然ハチミツ	4,883	5,223	1.3	7.0	2,533	2,458	0.5	△2.9
穀物	4,655	6,540	1.6	40.5	666	777	0.2	16.7
飲料, アルコール, 食酢	11,293	11,353	2.8	0.5	2,478	2,634	0.6	6.3
鉱物性燃料	15,179	20,562	5.1	35.5	60,341	79,826	16.9	32.3
無機化学製品	4,011	5,276	1.3	31.5	4,452	4,626	1.0	3.9
有機化学製品	9,968	10,441	2.6	4.8	13,171	12,529	2.7	△4.9
医薬用製品	20,231	21,888	5.4	8.2	14,554	15,100	3.2	3.7
精油, 調整香料・化粧品類	10,654	10,931	2.7	2.6	3,318	3,398	0.7	2.4
各種の化学工業製品	6,916	7,240	1.8	4.7	5,502	5,804	1.2	5.5
プラスチック・その製品	16,248	15,641	3.9	△3.7	17,508	17,194	3.6	△1.8
ゴム・その製品	6,176	6,235	1.5	1.0	5,223	5,456	1.2	4.5
紙および板紙・製紙用パルプ	6,561	6,372	1.6	△2.9	8,105	8,020	1.7	△1.1
衣類・衣類付属品	4,361	4,331	1.1	△0.7	7,789	7,952	1.7	2.1
ガラス・その製品	3,102	2,903	0.7	△6.4	2,761	2,772	0.6	0.4
鉄鋼製品	14,951	15,551	3.8	4.0	14,604	15,117	3.2	3.5
鉄鋼製	8,697	8,931	2.2	2.7	8,805	9,136	1.9	3.8
アルミニウム・その製品	4,401	4,097	1.0	△6.9	5,608	5,109	1.1	△8.9
原子炉, ボイラー, 機械類	51,201	51,550	12.8	0.7	58,330	58,012	12.3	△0.5
電気機器	34,524	32,535	8.1	△5.8	39,139	38,421	8.1	△1.8
自動車・部品(鉄道用または軌道用を除く)	46,761	41,950	10.4	△10.3	48,512	48,195	10.2	△0.7
航空機および宇宙飛行体ならびにその部分品	22,870	25,885	6.4	13.2	10,777	10,959	2.3	1.7
光学機器, 写真用機器, 映画用機器	12,118	12,563	3.1	3.7	11,884	12,572	2.7	5.8
家具, 寝具, マットレスなど	3,633	3,698	0.9	1.8	7,587	7,750	1.6	2.1
合 計	395,168	403,990	100.0	2.2	449,604	472,711	100.0	5.1

〔注〕表5とも, 衣類・衣類付属品はメリヤス編み, またはクロセ編みのものを除く。

〔出所〕表2, 表5とも, WTA。

スペイン(32.7%減), ドイツ(8.2%減)など主要国向けが軒並みマイナスの伸びとなった。

輸出を国・地域別にみると, 全体の6割を占めるEU27向けが景気減速を受け0.7%減と不調に終わった。ただ, ドイツ向けは航空機関連が63.8%増と牽引し, 全体で3.5%のプラスの伸びを保った。

近隣の新興市場向けは中・東欧が4.0%増, トルコが9.1%増, ロシアがエアバスの引き渡し(17機, 7億3,600万ユーロ)を軸に24.2%増とプラスの伸びが続いた。ここ数年, 需要拡大が著しい医薬品はロシアが61.1%増, トルコが33.2%増, 中・東欧が19.0%増となり, 自動車・部品や機械類の不振を相殺した。

米国向けは4.8%減と2年連続の前年割れとなった。アルコール・飲料(21.1%減)が前年に続き縮小したほか, 最大輸出品目のジェットエンジンなど機械類(5.4%減)や航空機関連(24.4%減)が縮小に転じた。

中国向けは1.0%減と伸び悩んだ。最大輸出品目の航空機関連ではエアバスを41機(24億ユーロ)引き渡すなど堅調だったが, 自動車・部品(27.0%減)や電気機器(14.4%減)は大幅減となった。

EUが自由貿易協定(FTA)交渉を進めている韓国, ASEAN, インドについては, ASEAN向けが17.1%増と

前年に続き10%を超える伸びを続ける一方, 韓国向けは機械類(2.3%減), 自動車・部品(28.2%減)の縮小を受け, 前年からほぼ横ばいとなった。インドは全体の4割を占める航空機関連が8.9%減となり, 全体でも0.9%減と不振だった。

アフリカ向けは前年比13.2%増の252億ユーロとなり, 米国向け(238億ユーロ)を初めて上回った。このうち約5割を占める北アフリカ・マグレブ向けは, アルジェリアが32.2%, モロッコは20.3%の大幅増となった。両国とも自動車・部品, 機械類, 穀物, 医薬品が牽引した。

■原油・天然ガスの輸入額が増大

輸入を品目別にみると, 最大輸入品目の鉱物性燃料が前年比32.3%増と急増した。このうち原油は数量ベースでは1%の伸びにとどまったが, 価格高騰を受け金額ベースで29.5%増となった。主要輸入品目の原子炉・ボイラー・機械類(0.5%減)および自動車・部品(鉄道用または軌道用を除く)(0.7%減)は伸び悩んだ。

機械類のうちパソコンは数量ベースで35.9%増大したが, 製品の低価格化を背景に金額ベースでは5.4%減と前年からの落ち込みが続いた。電気機器は集積回路(13.8%減)の縮小が続いた。携帯電話用端末を含む電話機は

表2 フランスの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	258,883	257,093	63.6	△0.7	279,291	285,361	60.4	2.2
ユ ー ロ 圏	199,106	197,741	48.9	△0.7	226,400	232,144	49.1	2.5
ド イ ツ	56,990	58,997	14.6	3.5	74,698	77,455	16.4	3.7
イ タ リ ア	36,203	35,672	8.8	△1.5	38,521	38,495	8.1	△0.1
ス ペ イ ン	37,804	33,978	8.4	△10.1	31,366	30,828	6.5	△1.7
ベルギー	29,853	30,907	7.7	3.5	37,176	40,238	8.5	8.2
非ユ ー ロ 圏	59,777	59,352	14.7	△0.7	52,891	53,216	11.3	0.6
英 国	32,976	31,719	7.9	△3.8	24,560	22,894	4.8	△6.8
ポーランド	6,362	6,726	1.7	5.7	5,450	6,494	1.4	19.2
チェコ	3,347	3,345	0.8	△0.1	4,552	4,696	1.0	3.2
ハンガリー	2,796	2,799	0.7	0.1	3,185	3,259	0.7	2.3
ルーマニア	2,489	2,714	0.7	9.0	2,032	2,242	0.5	10.3
西バルカン	878	938	0.2	6.8	444	433	0.1	△2.5
トルコ	5,223	5,697	1.4	9.1	4,825	5,316	1.1	10.2
ロシア	5,657	7,028	1.7	24.2	11,177	13,707	2.9	22.6
米国	25,020	23,817	5.9	△4.8	25,971	26,006	5.5	0.1
日本	5,790	5,597	1.4	△3.3	10,229	9,516	2.0	△7.0
中国	9,089	9,001	2.2	△1.0	28,586	30,959	6.5	8.3
韓国	3,012	3,012	0.7	0.0	3,996	3,899	0.8	△2.4
A S E A N	7,780	9,112	2.3	17.1	10,159	9,665	2.0	△4.9
インド	3,355	3,327	0.8	△0.9	2,805	3,457	0.7	23.2
アフリカ	22,259	25,205	6.2	13.2	21,214	27,252	5.8	28.5
アルジェリア	4,159	5,497	1.4	32.2	3,281	4,807	1.0	46.5
モロッコ	3,531	4,249	1.1	20.3	2,694	2,869	0.6	6.5
チュニジア	3,197	3,294	0.8	3.0	3,788	3,784	0.8	△0.1
メルコスール	4,642	4,975	1.2	7.2	4,387	5,183	1.1	18.2
ブラジル	3,100	3,519	0.9	13.5	3,534	3,973	0.8	12.4
合計	395,168	403,990	100.0	2.2	449,604	472,711	100.0	5.1

[注] 西バルカンは、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、セルビア、モンテネグロ、コソボ。

4.7%増の60億ユーロ、薄型テレビなどテレビ受像機も12.2%増の25億5,000万ユーロと堅調だった。

フランスでは地球温暖化対策の一環として2005年から高性能な住宅暖房用ボイラーや断熱材・断熱窓の設置に対し、購入価格の40%を所得税から控除できる優遇税制を導入している。この結果、低炭素暖房や断熱材などの需要が急増し、関連製品の輸入が増加している。2008年は経済危機の影響で住宅投資が冷え込んだにもかかわらず、住宅暖房用ボイラー(13.8%増)のほか、断熱用の素材(10.0%増)や断熱用複層ガラス(17.8%増)は好調に伸びた。住宅の省エネ化を目指した上記の優遇税制は2009年予算法の中で2012年まで延長された。さらに政府は2009年から住宅の省エネ改修工事費用の融資を無利子にするエコ融資制度を導入した。こうした措置は2009年以降も住宅暖房用ボイラーや断熱ガラスなど省エネ関連製品の需要および輸入を下支えするものとみられる。

自動車・部品のうち乗用車輸入は、前年までの拡大基調から一転、1.7%減となった。2007年12月から導入された二酸化炭素(CO₂)排出量が少ない(走行距離1キロ当たり130グラム未満)エコカー購入に対する報奨金

制度により、2008年の小型車の販売台数は前年比12.0%増加した。他方、2008年後半からの景気後退を受けた乗用車需要の減少に加え、報奨金の対象とならない高級車・大型車の輸入台数が減少したため、外国車の販売台数は前年比2.7%減の96万7,600台と不振に終わった。

輸入を国・地域別にみると、全体の約5割を占めるユーロ圏からが2.5%増となった。最大輸入元ドイツからは主力輸入品目の自動車・部品(2.8%増)、原子炉、ボイラー、機械類(1.2%増)が堅調だったほか、鉱物性燃料が42.4%増と急増した。ロシアが供給する天然ガスはパイプラインを通じてドイツとベルギー経由でフランスに輸入されているが、2008年はドイツ経由が63.2%増、ベルギー経由が38.5%増と大きく膨らんだ。

中・東欧、トルコからは自動車・部品を軸に、それぞれ9.9%増、10.2%増となった。CO₂排出量が少なく、低価格な自動車の製造拠点が両地域に集中していることを反映したものとみられる。ポーランド、トルコからは、乗用車輸入が前者39.9%増、後者24.7%増と顕著だった。国内販売が好調なダチアの生産拠点があるルーマニアからの乗用車輸入も18.4%増となった。

表3 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 10億ユーロ, %)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農業・水産業	0.0	0.1	0.1	n.a.	0.0	0.0	0.0	n.a.
鉱業	1.9	2.9	2.5	52.6	3.0	0.9	0.6	△70.0
製造業	24.0	35.5	30.7	47.9	33.3	35.8	21.8	7.5
食品	4.3	5.2	4.5	20.9	3.0	15.4	9.4	413.3
繊維・衣類	0.1	1.5	1.3	1,400.0	0.6	0.4	0.3	△33.3
木材・製紙	2.0	1.6	1.4	△20.0	1.7	1.2	0.7	△29.4
精油	0.3	0.2	0.1	△33.3	0.9	0.1	0.0	△88.9
化学	6.7	7.2	6.3	7.5	4.9	4.4	2.7	△10.2
ゴム・プラスチック	0.7	1.2	1.0	71.4	1.0	0.8	0.5	△20.0
金属製品	△0.4	0.4	0.3	n.a.	0.4	0.3	0.2	△25.0
機械	1.8	3.7	3.2	105.6	△1.2	△1.7	n.a.	n.a.
業務用機器	1.1	1.8	1.5	63.6	0.0	5.6	3.4	n.a.
ラジオ、テレビなどAV機器	0.0	1.1	1.0	n.a.	9.5	0.5	0.3	△94.7
自動車	△0.9	1.1	0.9	n.a.	3.1	0.5	0.3	△83.9
電力・ガス・水	2.2	2.0	1.7	△9.1	1.4	△3.0	n.a.	n.a.
建設	0.6	1.4	1.2	133.3	0.4	1.7	1.0	325.0
商業・修理業	3.7	0.3	0.2	△91.9	9.1	12.5	7.6	37.4
ホテル・レストラン	0.6	1.6	1.4	166.7	0.5	1.2	0.7	140.0
運輸・通信	5.2	3.4	2.9	△34.6	0.6	7.8	4.7	1,200.0
テレコム	1.7	2.9	2.5	70.6	△0.9	5.1	3.1	n.a.
金融サービス	3.4	9.5	8.3	179.4	29.9	25.4	15.5	△15.1
不動産・企業向けサービス	19.7	44.4	38.5	125.4	15.9	56.1	34.2	252.8
その他サービス	0.8	0.9	0.8	12.5	1.0	1.9	1.2	90.0
合計	62.3	115.4	100.0	85.2	96.7	164.1	100.0	69.7

〔出所〕表4、表6とも、フランス銀行。

ロシアからは約9割を占める鉱物性燃料が25.8%増となり、全体を牽引した。鉱物性燃料の6割以上を占める原油は金額ベースで35.2%増、数量ベースでは5.1%増となった。

EU域外で最大輸入元の中国からは、携帯電話など電気機器(7.0%増)、パソコン・部品など機械類(2.6%増)を軸に8.3%増となった。衣類・付属品は、2007年末で数量制限が撤廃され、特に輸入の増加が見込まれるプルオーバーやドレスなど8品目に対してはEU・中国による二重監視制度に移行したことで、14.5%増と堅調な拡大を続けている。

アフリカも鉱物性燃料を軸に28.5%増大した。同地域での最大輸入元アルジェリアは9割以上を鉱物性燃料が占めるが、価格高騰の影響から、主力の液化天然ガスは20%増、原油は3倍増となった。

■対内直接投資は縮小

フランス銀行によると、2008年の対内直接投資は861億ユーロ(推定値)となり、前年の1,154億ユーロから減少した。このうち、再投資収益、企業グループ内での貸付・債権投資などを除く株式資本取得にかかわる投資額は143億ユーロで、前年の217億ユーロから3割減となった。

M&A専門誌「フュージョン・エ・アキジション(F&A)」

によると、2008年の外国企業によるフランス企業の買収件数は132件で前年から22件増えたが、買収金額は399億ユーロと前年の462億ユーロから縮小した。大型案件としては、英国のインペリアル・タバコによるフランス・スペインのアルタディス買収(162億ユーロ)、ドイツのソフト開発大手SAPによる同業ビジネスオブジェクトの買収(48億ユーロ)があった。エネルギー・環境大手スエズは、ベルギー子会社ディストリガズをイタリアENIへ売却(27億ユーロ)した。スエズはフランスガス公社(GDF)との合併に際し、欧州委員会からディストリガズの売却を条件に課されていた。

対仏投資庁(AFII)によると、2008年の直接投資による雇用創出数(維持数を含む)は3万1,932人と前年から2,500人減少した。業種別にみると、製造業では、前年から1,000人増の2万1,892人、非製造業が3,583人減の1万40人となった。

非製造業では、運輸・建設の雇用創出数が前年から2,576人減の1,046人、コンサルティング・企業向けサービスで1,213人減の2,396人と落ち込んだ。製造業では自動車・部品で2,420人と前年から減少(1,795人減)したが、これまで縮小が続いていた繊維・衣類で1,401人増の1,634人となったほか、航空機・造船・鉄道関連で1,822人と前年からほぼ倍増した。フランス国鉄(SNCF)か

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	46.7	88.9	77.0	90.4	51.2	123.9	75.5	142.0
ユーロ圏*	38.0	70.9	61.4	86.6	37.7	102.9	62.7	172.9
オランダ	14.3	21.2	18.4	48.3	6.9	37.3	22.7	440.6
ベルギー	6.4	14.1	12.2	120.3	14.7	10.1	6.2	△31.3
ドイツ	0.9	13.1	11.4	1,355.6	7.1	11.0	6.7	54.9
ルクセンブルク	6.5	8.9	7.7	36.9	3.3	10.6	6.5	221.2
スペイン	6.5	5.7	4.9	△12.3	△2.4	11.4	6.9	n.a.
イタリア	2.0	3.7	3.2	85.0	4.1	19.0	11.6	363.4
アイルランド	1.2	3.0	2.6	150.0	△1.1	0.9	0.5	n.a.
非ユーロ圏	8.7	18.0	15.6	106.9	13.6	21.0	12.8	54.4
英国	7.5	16.1	14.0	114.7	11.6	16.3	9.9	40.5
ポランド	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	1.0	0.6	400.0
チェコ	0.0	0.3	0.3	n.a.	0.3	0.5	0.3	66.7
スウェーデン	0.8	0.1	0.1	△87.5	0.6	0.9	0.5	50.0
ルーマニア	0.1	△0.1	n.a.	n.a.	0.4	0.7	0.4	75.0
スイス	2.1	4.0	3.5	90.5	10.3	6.3	3.8	△38.8
トルコ	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.8	0.5	0.3	△37.5
ロシア	0.1	0.2	0.1	100.0	1.0	0.7	0.4	△30.0
米国	8.7	16.6	14.4	90.8	14.8	22.9	14.0	54.7
カナダ	0.0	△0.3	n.a.	n.a.	1.1	△6.4	n.a.	n.a.
日本	0.8	0.5	0.4	△37.5	1.5	1.6	1.0	6.7
中国	0.0	0.4	0.3	n.a.	0.5	1.4	0.9	180.0
ブラジル	0.1	0.0	0.0	n.a.	1.6	1.8	1.1	12.5
インド	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.5	0.4	0.2	△20.0
合計	62.3	115.4	100.0	85.2	96.7	164.1	100.0	69.7

[注] * 2008年1月以降にユーロを導入したキプロス、マルタ、スロバキアを除く13カ国。

ら大型鉄道車両を受注したカナダのボンバルディアや、米国航空機部品ジェット・アヴィエーションなどによる生産拡張を反映したものとみられる。

直接投資によって創出された雇用の66.4%は欧州企業によるものだった。国別にみると、ドイツ(構成比14.8%)、イタリア(11.3%)がトップの米国(19.1%)に続いている。アジア企業による雇用創出数は3,488人で前年から1,177人縮小した。日系企業による雇用創出数は前年比761人減の1,138人となった。中国企業による雇用創出数は1,355人と前年を100人ほど下回ったが、2006年から3年連続で1,000人を超す高い水準が続いている。2008年の中国企業による投資案件の数は17件で、省エネ機器・システムの開発・製造・販売会社チャイナ・スーパー・パワー・セイビングがパリ市郊外に事務所を設置したほか、河北宏業機械股份有限公司(Hebeil Hongye Machinery)が破産申請したサン・サチュール鋳造所を買取った。インド(投資件数10件)はウィプロ、マインドツリーなどIT関連企業による事務所開設を軸に370人の雇用を創出した。韓国企業による対内投資件数は3件、雇用創出数は82人と他のアジア諸国に比べて小さい。2008年はLG電子が南西部トゥールーズ近郊に冷暖房機器の販売拠点を設置した。

長引く景気の低迷により2009年年初からドイツの自動車部品コンチネンタル、米国の自動車部品モレックス、米国の建設機器キャタピラー、米国の化学・電気素材3Mなど製造業を中心に工場閉鎖や大幅な人員削減を発表する外国企業が相次いだ。中には、合理化計画に抗議する従業員が経営者を軟禁するなど労使が激しく対立する例も出ており、フランス投資への影響が懸念されている。

■ 対外直接投資は微減

フランス銀行によると、2008年の対外直接投資は1,597億ユーロとなり、前年の1,641億ユーロから小幅ながら減少した。株式資本取得にかかわる投資額は450億ユーロで前年の566億ユーロから2割減となった。

「F&A」誌によると、フランス企業による外国企業の買収額は前年比28%減の549億ユーロとなった。金融危機の影響で資金調達が難しくなった2008年下半年以降、大型M&Aはみられなかった。

大型案件としては、建設資材ラファージュによるエジプトの同業オラスコム・セメントの買収(102億ユーロ)や複合企業ビベンディ・グループによる米国ゲームソフト開発大手アクティビジョンの買収(77億1,400万ユーロ)が挙げられる。ラファージュはエジプト、アルジェ

期を打ち出した。ソシエテジェネラルは2008年、新興市場での新規店舗数を前年の379店舗から248店舗に縮小した。このうちルーマニアでの店舗開設は前年から4割少ない124店舗となった。ロシアでは拠点拡張を掲げているが、同国経済が安定するまで延期する方針だ。ウクライナの銀行大手ウクルシブバンクを傘下に持つBNPパリバは、同国で100店舗を閉鎖し、業務の効率化を図っている。

■ 対日貿易赤字が縮小

2008年の対日貿易は、輸出が前年比3.3%減の55億9,700万ユーロ、輸入が7.0%減の95億1,600万ユーロとなった。対日貿易赤字は39億1,900万ユーロで前年から5億2,000万ユーロ縮小した。

日本への輸出は、最大輸出品目の原子炉・ボイラー・機械類が車両用ディーゼルエンジンを軸に16.0%減となった。自動車部門の急激な生産調整を反映したものとみられる。革製品・旅行用具、ハンドバッグは全体で3.1%減と低迷した。ハンドバッグが上向いた一方、機械用ベルトなど技術用の革製品が急縮したためである。飲料・アルコール・食酢は5.9%減と2年連続の前年割れとなった。ワインは堅調な伸び（5.2%増）を続けた一方、ミネラルウォーターは23.7%減と大きく縮小した。近年、増加が続く医薬用品は11.0%増と前年からさらに伸びを広げた。無機化学品は濃縮ウランが牽引し、77.8%の大幅増となった。

日本からの輸入は、最大輸入品目の原子炉・ボイラー・機械類（8.3%減）をはじめ、自動車・部品（13.5%減）、電気機器（9.7%減）など主力輸入品目が軒並み縮小した。原子炉・ボイラー・機械類のうち最大品目の印刷機・部品が23.3%減となったほか、パソコン・部品も13.0%減と縮小した。

自動車・部品の中でも、乗用車は金額ベースで20.4%減、数量ベースで49.9%減と大幅に縮小した。日本車の国内新車販売台数は日産（18.3%増）を除き、三菱（53.0%減）、ダイハツ（35.0%減）、スバル（31.0%減）、ホンダ（20.9%減）、スズキ（18.0%減）、トヨタ（11.0%減）と軒並み低迷したことを反映した。日本車はフランス車に比べ環境報奨金制度の対象となる車種の投入が少なく、メリットを享受できなかった。

フランス政府は低公害車の普及や住宅の省エネ関連製品の利用拡大、再生可能エネルギー（RE）の開発など環境政策に力を入れており、日本からの輸入も今後、環境関連製品を軸に活性化することが期待される。三菱自動車は2010年以降、PSA プジョー・シトロエンに電気自動車をOEM（相手先ブランドでの生産）供給するほか、日

本ガイシはフランス電力公社（EDF）のRE事業会社EDF エネルギー・ヌーベル（EDF-EN）から太陽光発電システムに使うナトリウム硫黄（NAS）電池を受注し、2010年から納入を開始する予定だ。

■ 日本からの投資は製造業で4倍

日本銀行の「地域別国際収支状況」によると、2008年における日本の対フランス直接投資は1,786億円と前年の3倍に膨らんだ。

業種別にみると、製造業が前年から約4倍の1,461億円となった。化学・医薬（23億円）、一般機械器具（47億円）は前年の2～3割ほどの水準に落ち込んだが、食料品が1,221億円と前年の69億円から急増した。非製造業では主力の卸売・小売業が2倍に膨らみ、全体で325億ユーロと2006年の水準を取り戻した。

製造業では企業買収により欧州での事業基盤を強化する動きが出ている。食品部門では、大塚製薬が2008年5月、ミネラルウォーター大手アルマの株式49%（投資総額7億5,000万ユーロ）の取得で合意したのに続き、12月には機能性・栄養食品大手ヌトリシオン・エ・サンテ・グループの買収を発表した。

自動車部門では、ベアリング大手NTNが2008年4月、同業SNR ルルモンへの出資比率を51%に引き上げたほか、6月に鋳造品大手セットフォルジュ・グループから北部ピカルディ州のクレザンシー工場を買収した。NTNは等速ジョイント用鋳造部品のうち約5割を同工場から調達していた。トヨタ紡織は2008年7月、自動車部品フォレシアから自動車用シートを組み立てるシエト工場（北部ノール・パ・ド・カレ州）を買い取った。2010年から同工場で自動車用シートの生産を開始する。EU域内初のシート組み立て拠点となる。

2008年の対日直接投資額は、前年（595億円）の3割以下（180億円）に落ち込んだ。そのうち製造業では、前年の152億円から一転、59億円の引き揚げ超過となった。非製造業は主力の金融・保険業で3割減となり、全体でも238億円と前年から約半減した。具体的な案件としては、水道事業会社ヴェオリア・ウォーターが2008年1月、日本法人ヴェオリア・ウォーター・ジャパン（VWJ）を通じて水処理会社の西原環境テクノロジーの株式51%を取得。VWJから社長を派遣して子会社化した。

対日直接投資残高（2008年末）は1兆4,655億円で、米国、オランダ、ケイマン諸島（英）に次ぎ世界4位の直接投資相手である。内訳をみると、製造業が9,674億円（うち輸送機械器具8,673億円）、非製造業が4,981億円（うち金融・保険業が4,242億円）となった。